

● 調査レポート

第 6 5 回埼玉県内企業経営動向調査－2008 年 10～12 月期－

調査対象：県内企業 1,005 社

調査方法：アンケート方式（郵送）

回答企業：282 社（回答率 28.1%）

業種別内訳：製造業 168 社 非製造業 114 社

調査分析方法 B S I 方式：各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

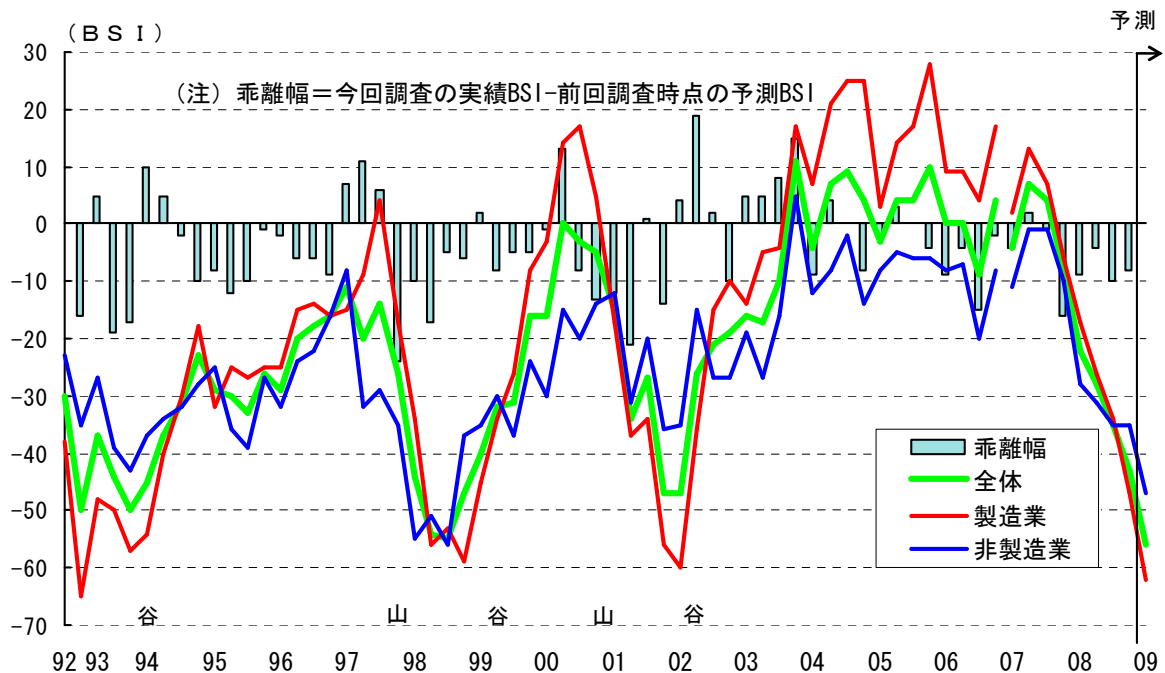
<概況>

今回調査(10～12月期)の業況判断BSIは「悪い」超幅が▲43となり、前回(7～9月期)に比べ8ポイント拡大、県内企業の業況感は07年7～9月期から6四半期連続で悪化した。規模別にみると、「規模の小さい企業」(従業員100人未満)はほぼ横ばいの▲43、「規模の大きい企業」(従業員100人以上)は「悪い」超幅が▲42と前回に比べ大幅に拡大、企業規模による違いがなくなってきている。業種別にみると、非製造業は横ばいとなったものの、製造業では、売上(生産)高の減少傾向が強まるなか、電子部品・デバイス、輸送用機械などの加工組立型業種を中心に「悪い」超幅が大幅に拡大した。

先行き(09年1～3月期)の業況判断BSIは、製造業、非製造業ともに厳しさがさらに増し、全体では▲56と「悪い」超幅が拡大する見通しとなっている。

以上のように、県内企業の業況感は、既往の原材料高による収益圧迫に加え、世界的な景気後退を背景とする需要の減退から売上や受注の減少傾向が強まるなど、悪化している。先行きの業況感も、内外需要の弱まりによる売上や受注の低迷を要因に収益が悪化することから、厳しさがさらに増す見通しとなっている。

図表 1. 業況判断 B S I の推移



(注)2007年1～3月期調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2006年10～12月期以前と2007年1～3月期以降の数値は連続しない。

1. 業況 ～ 製造業の業況が悪化 ～ (図表 2、3)

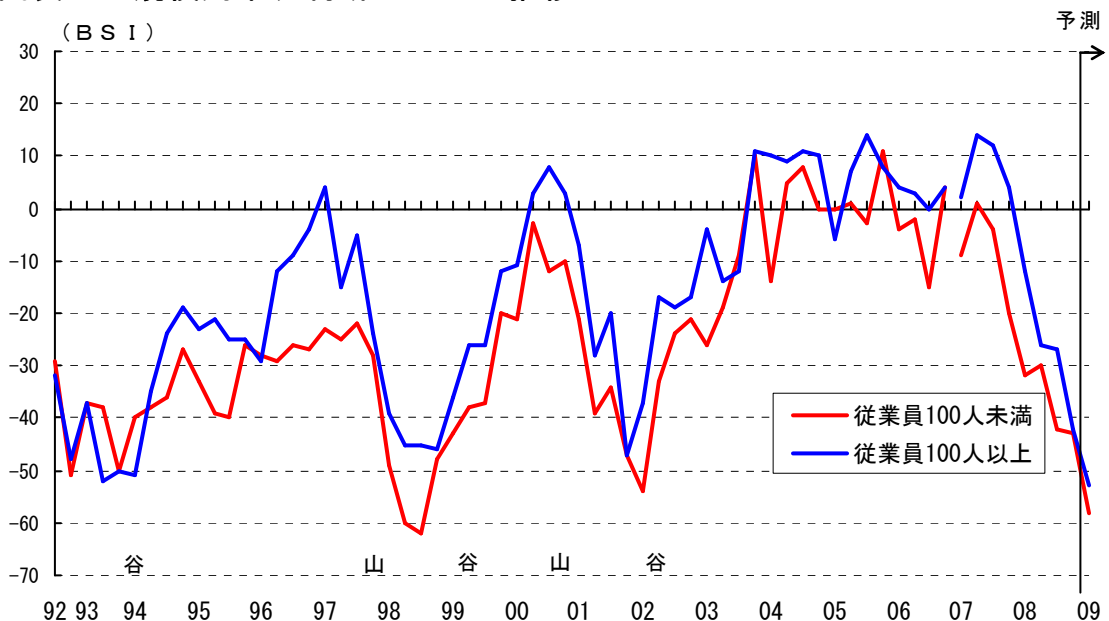
10～12 月期の業況判断 B S I は「悪い」超幅が▲43 となり、前回(7～9 月期)に比べ 8 割拡大、県内企業の業況感は 07 年 7～9 月期から 6 四半期連続で悪化した。規模別にみると、「規模の小さい企業(従業員 100 人未満)」(以下、規模の小さい企業)はほぼ横ばいの▲43、「規模の大きい企業(従業員 100 人以上)」(以下、規模の大きい企業)は、売上(生産)高の減少傾向を要因に前回調査▲27→今回調査▲42(以下同じ)と「悪い」超幅が大幅に拡大した。企業規模による違いがなくなっている。

業種別にみると、製造業では▲34→▲47 と「減少」超幅が拡大、売上(生産)高の減少傾向が強まったことから、一般機械器具など加工組立型のすべての業種で「悪い」超幅が拡大した。非製造業は、運輸・倉庫などで「悪い」超幅が縮小したものの、建設などで「悪い」超幅が拡大したため、▲35→▲35 と横ばいとなった。

先行き 09 年 1～3 月期の業況判断 B S I は「悪い」超が規模の大小を問わず拡大するため、全体では▲43→▲56 と「悪い」超幅の拡大が続く見通しである。

製造業は▲47→▲62、非製造業は▲35→▲47 と「悪い」超幅が拡大、ともに厳しさが増す見通しとなっている。

図表 2. 規模別業況判断 B S I の推移



2. 売上(生産)高～ 製造業で「減少」超幅が大幅に拡大 ～ (図表 4)

10～12 月期の売上(生産)高 B S I は販売(受注)数量の減少などを要因に全体で▲9→▲20 と「減少」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業では加工組立型の一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイスなどで「減少」超幅が大幅に拡大、輸送用機械、精密機械なども「減少」超に転じたことから全体で▲10→▲32 と「減少」超幅が大幅に拡大した。非製造業では建設などで「減少」超幅が縮小したことから全体で▲9→▲1 と「減少」超幅が縮小した。

なお、規模別では、規模の小さい企業は▲24→▲25 とほぼ横ばいの「減少」超となり、規模の大きい企業も 4→▲14 と「減少」超に転じている。

先行き 09 年 1～3 月期は製造業、非製造業ともに「減少」超幅が拡大するため全体で▲

20→▲35 と「減少」超幅がさらに拡大する見通しとなっている。

図表3. 規模別・業種別業況判断BSI

	2007年		2008年				2009年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	2008年10～12月	1～3月	
						前回予想	見通し	
全 体	4	-8	-22	-28	-35	-43	-35	-56
100人未満	-4	-20	-32	-30	-42	-43	-36	-58
100人以上	12	4	-12	-26	-27	-42	-33	-53
製造業	7	-6	-17	-26	-34	-47	-30	-62
100人未満	-3	-23	-26	-32	-44	-43	-28	-59
100人以上	18	11	-9	-20	-25	-52	-33	-64
素材型	8	-8	-19	-26	-42	-47	-35	-52
繊維・衣服・その他の繊維	17	20	0	17	-17	X	-33	X
木材・木製品・家具	-50	-11	-50	-63	-75	-67	-43	-50
パルプ・紙・紙加工品	-20	-9	-38	-8	-55	-57	-36	-36
化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品	33	9	-24	-19	-31	-27	-8	-29
窯業・土石	30	-60	-17	-43	-43	-29	-57	-71
鉄鋼・非鉄金属	17	0	8	-25	-73	-83	-64	-92
金属製品	0	-18	-8	-50	0	-18	-20	-40
加工組立型	10	2	-9	-30	-35	-55	-33	-82
一般機械器具	25	0	-7	-50	-38	-25	0	-75
電気・情報通信機械器具	11	13	-25	-38	-47	-64	-47	-86
電子部品・デバイス	10	40	-18	-33	-45	-83	-36	-92
輸送用機械	25	0	30	0	-36	-58	-36	-92
精密機械	-18	-17	-18	-18	-8	-54	-50	-69
生活関連型	0	-15	-30	-28	-19	-39	-23	-39
飲・食料品	27	-10	-17	-17	15	-25	-8	-33
印刷・同関連業	-30	-20	-45	-38	-54	-55	-38	-45
その他製造業	0	-25	-29	17	-11	-11	0	-33
非製造業	-1	-10	-28	-31	-35	-35	-40	-47
100人未満	-5	-16	-39	-27	-40	-42	-47	-57
100人以上	4	-4	-17	-34	-30	-28	-34	-36
建設	-4	-18	-38	-56	-48	-55	-67	-79
住宅建設	7	-15	-17	-18	-54	-36	-54	-45
卸 売	0	0	-25	-29	-41	-46	-50	-62
小 売	-23	-17	-33	-23	-29	-24	-31	-33
運輸・倉庫	8	-9	-36	-36	-44	-27	-25	-25
不動産	20	0	-20	-15	-50	-55	-58	-73
その他非製造業	7	-6	-17	-22	0	-18	-10	-27

(注1) 表中のXは回答企業数が少ないため、該当数値を表示してない箇所である。

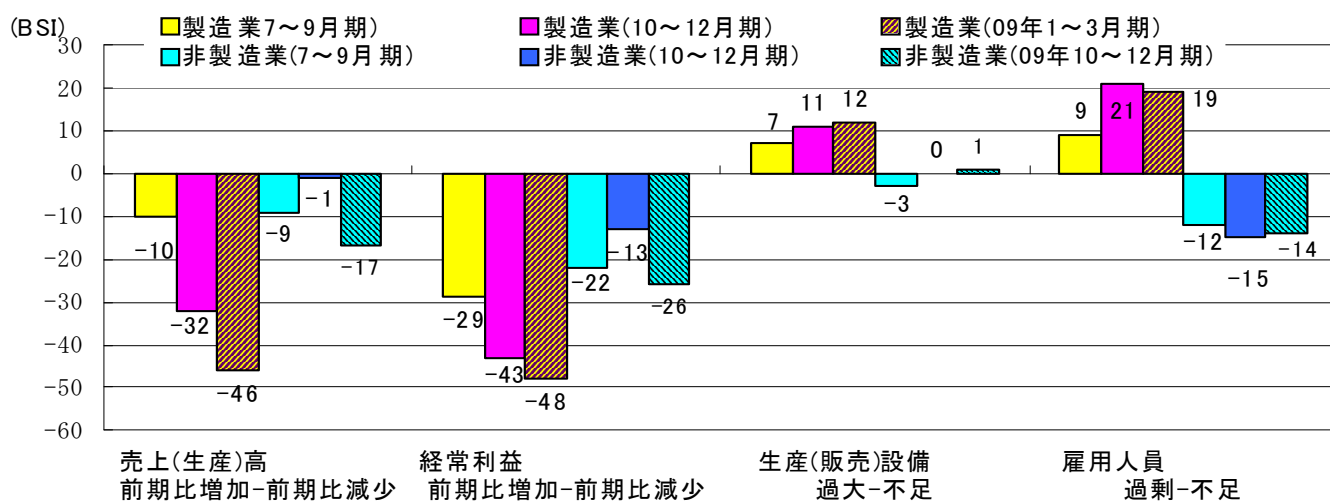
3. 経常利益～製造業で「減少」超幅拡大～(図表4)

10～12月期の経常利益BSIは全体で▲26→▲31と売上(生産)高の減少を要因に「減少」超幅が拡大した。業種別にみると、製造業では一般機械器具、電気・情報通信機械器具、などすべての加工組立型業種で「減少」超幅が拡大したため、▲29→▲43と「減少」超幅が拡大した。非製造業では建設、卸売などで「減少」超幅が縮小したため、▲22→▲13と「減少」超幅が縮小した。

なお、規模別では、規模の小さい企業は「減少」超幅が縮小する一方、規模の大きい企業は「減少」超幅が拡大した。

先行き **09年1～3月期**は製造業、非製造業ともに「減少」超幅が拡大するため全体で▲31→▲39と「減少」超幅が拡大する見通しとなっている。

図表4. 各種BSI



4. 生産(販売)設備(「過大」－「不足」)～製造業で「過大」超～(図表4)

10～12月期の生産(販売)設備BSIは全体で3→7と、「過大」超幅が小幅ながら拡大した。業種別にみると、製造業では素材型や加工組立型を中心に「過大」超幅が拡大したことから7→11と「過大」超幅が拡大した。非製造業は住宅建設、卸売、不動産などが「過大」超に転じたことから▲3→0と「不足」超幅が縮小し、「過大」と「不足」が並んだ。

なお、規模別では、規模の大小を問わず「過大」超となった。

5. 雇用人員(「過剰」－「不足」)～5年3か月ぶりに「過剰」超に転じる～(図表4)

10～12月期の雇用人員BSIは全体で0→6と2003年7～9月期以来21四半期(5年3か月)ぶりに「過剰」超に転じた。業種別にみると、製造業では素材型で「過剰」超に転じ、加工組立型で「過剰」超幅が拡大したため、9→21と「過剰」超幅が拡大した。非製造業では運輸・倉庫、その他非製造業で「不足」超幅が拡大、全体で▲12→▲15と「不足」超幅が拡大した。

なお、規模別では、規模の小さい企業で「過剰」超に転じ、規模の大きい企業で「過剰」超幅が拡大した。

6. 資金繰り(「楽」－「苦」)～「苦」超～

10～12月期の資金繰りBSIは全体で▲5→▲4と引き続き「苦」超となった。業種別では、製造業では加工組立型で「苦」超幅が拡大したものの、素材型で「楽」超に転じたことから▲8→▲6と「苦」超幅が僅かに縮小した。非製造業は建設、住宅建設が「苦」超に転じたことなどから全体で0→▲1と「苦」超に転じた。

なお、規模別では、規模の小さい企業で「苦」超幅が縮小し、規模の大きい企業で「楽」超幅が縮小した。

(2008年12月5日 調査事業部 谷口 正孝)